



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員CFO (氏名) 木原 康博

TEL 03-6716-0700

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	2,848	61.6	568	47.7	582	58.3	283	4.3
22年6月期第1四半期	1,762	△12.1	384	△17.1	367	△21.7	271	19.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第1四半期	1,911.80	1,901.24
22年6月期第1四半期	2,199.60	2,197.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第1四半期	13,486	10,862	80.3	69,649.20
22年6月期	9,313	7,734	82.8	57,740.64

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 10,834百万円 22年6月期 7,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	1,500.00	—	1,800.00	3,300.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期(予想)	—	2,000.00	—	1,800.00	3,800.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年6月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳細につきましては、「(ご参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,821	64.4	900	2.5	920	6.1	398	△32.3	2,620.13
通期	12,530	70.4	2,467	15.9	2,506	17.3	1,304	3.0	8,483.43

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

平成23年6月期(予想)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮しない額を記載しております。詳細につきましては、「(ご参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年6月期1Q 161,578株 22年6月期 138,586株

② 期末自己株式数 23年6月期1Q 6,026株 22年6月期 5,026株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年6月期1Q 148,249株 22年6月期1Q 123,560株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお当社は、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することとしております。詳細につきましては、「（ご参考）株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

(ご参考) 株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成22年11月12日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、平成23年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割することとしております。これに伴い、平成23年6月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成23年6月期の業績予想

		1株当たり当期純利益
連結業績予想		円 銭
	第2四半期連結累計期間	2,620.13
	通期	42.42

2. 平成23年6月期の配当予想

(基準日)	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期(予想)	(注)1 2,000.00	(注)2 9.00	(注)3 2,009.00

(注)1. 第2四半期末配当金は株式分割前の株式数に対して支払われます。また、1株当たり500円の記念配当を含みます。

2. 株式分割後の配当であり、株式分割実施前においては、1株当たり1,800円に相当します。

3. 株式分割実施前においては、1株当たり3,800円に相当します。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日（以下「当第1四半期」という））における日本国内の経済情勢は、海外経済の改善を起点として緩やかな回復の動きが見えるとともに、猛暑の影響やエコカー減税の駆け込み需要等により、個人消費が持ち直し、企業収益も改善基調となりました。

しかしながら、雇用や所得の環境は厳しく推移しており、海外景気の下振れ懸念や急激な円高、株価低迷等もあいまって、先行きは依然不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、国内ネットリサーチ事業の基盤を磐石にし、企業価値向上と業容の拡大を目指すべく、ヤフーバリューインサイト株式会社（以下「YVI」という）のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により承継し、新マクロミルを平成22年8月1日よりスタートさせております。

経営統合につきましては、年内を目途にサービス・システム等の統合を完了する予定であり、当第1四半期につきましても、オフィスの統合、組織体制の整備、企業風土の融合等、経営統合に向けた体制づくりに全社一丸となって取り組んでまいりました。営業活動につきましても、経営統合によるシナジーを創出すべく、積極的な活動を推進しており、当第1四半期の業績も順調な滑り出しとなっております。

これに加え、新規サービスである「中国版ブランドデータバンク（bdb CHINA）」の提供開始や、消費者購買データの収集・販売を目的とする新会社設立に関し、株式会社博報堂DYホールディングス及び株式会社東急エージェンシーとの間で基本合意を行う等、新たな展開も進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,848百万円（前年同四半期比61.6%増）、営業利益は568百万円（同47.7%増）、経常利益は582百万円（同58.3%増）、四半期純利益は283百万円（同4.3%増）となりました。

経営統合により強化された事業基盤を足がかりに、国内ネットリサーチ事業を磐石にしつつ、今後は「新たな事業ドメインの拡大」「ネットリサーチの海外展開」に、これまで以上に注力してゆく予定です。

事業のサービス別の売上高及び財政状態については、以下のとおりです。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当第1四半期においては、消費財メーカーや調査会社・コンサルティングファーム等を中心にリサーチ需要が好調に推移したことから、売上高は前年同四半期比15.0%増の1,184百万円となりました。これにYVI（注）の売上高424百万円が加わり、当サービスの売上高合計は1,609百万円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

（注）サービス・システム等が完全統合されるまでの間、継続して提供してゆくYVIのサービスを、マクロミルの従来サービスと区別しております。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。一般事業会社との取引が増加するに従い、実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増えております。多様化、高度化する顧客の要望に対応するため運用体制を整備・強化した結果、売上高は前年同四半期比28.7%増の138百万円となりました。これにYVIの売上高42百万円が加わり、当サービスの売上高合計は181百万円（同68.6%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計及び調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客のマーケティング課題と調査目的に沿った分析レポートを提供することを目的に、企画提案力・分析力の底上げを進めてまいりました。集計サービスと同様に一般事業会社との取引増加に伴って受注が好調に推移したことに加え、従来は分析サービスに対するニーズが薄かった広告代理店からの需要も高まってきたことから、売上高は前年同四半期比29.9%増の161百万円となりました。これにYVIの売上高81百万円が加わり、当サービスの売上高合計は243百万円（同95.3%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りする「質」に重点を置いたサービスです。消費財メーカーを中心とした一般事業会社において、多様化する個人の趣味・嗜好等を把握するため、定性調査に対する需要が上昇しております。顧客の要望に対応すべく、組織体制の強化や人材教育による提案力向上に努めた結果、売上高は前年同四半期比27.7%増の130百万円となりました。これにYVIの売上高76百万円が加わり、当サービスの売上高合計は206百万円（同102.3%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成及び調査データ回収を行うサービスです。AIRsの機能拡張によって自動調査で対応可能な調査範囲が広がり、当サービスの売上高減少要因となったものの、調査会社・コンサルティングファームを中心に、前連結会計年度に停滞していた大型調査の依頼が回復したことから、売上高は前年同四半期比25.4%増の171百万円となりました。これにYVIの売上高128百万円が加わり、当サービスの売上高合計は300百万円（同119.5%増）となりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービス、海外企業向けに提供する市場調査サービスです。当第1四半期においては、グローバル企業の海外調査ニーズが大きく回復し、単体ベースの当サービスの売上高は伸長いたしました。前第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーを連結範囲から除外したことが大きく影響し、連結ベースでの売上高は前年同四半期比30.3%減の94百万円となりました。これにYVIの売上高14百万円が加わり、当サービスの売上高合計は109百万円（同19.6%減）となりました。

モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用してデータを収集するサービスです。カメラ付携帯電話による写真画像データの収集や、商品の購入直後の購買心理の把握等、携帯電話ならではの調査シーンで活用されております。若年層・主婦層等のパソコン利用頻度が低く、携帯電話との親和性が高い層への調査需要が高まっていることを受け、前連結会計年度にモバイル専用モニタの構築を行った結果、売上高は前年同四半期比12.0%増の18百万円となりました。これにYVIの売上高0.6百万円が加わり、当サービスの売上高合計は19百万円（同15.9%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、商品購買調査サービス「QPR™」、AIRsと顧客会員管理システムの機能を掛け合わせて提供する「AIRsMEMBERS」（SaaS型顧客管理ビジネス）、ブランドデータバンク株式会社の提供する「ブランドデータバンク（bdb）」等により構成されております。「QPR™」については、営業・運用体制の整備を進めたことに加え、平成22年7月より従来6,000名であったモニタ数を10,000名に拡大したことが奏功し、売上高が伸長しました。また、昨今の中国に対する企業のマーケティングニーズ増大を受け、平成22年8月には新たに「中国版ブランドデータバンク（bdb CHINA）」の提供を開始しました。前第2四半期より株式会社イー・アイ・ピーを連結範囲から除外し、同社のマーケティングシステム事業に係る売上高が消失した影響があったものの、売上高は前年同四半期比40.4%増の153百万円となりました。これにYVIの売上高25百万円が加わり、その他サービスの売上高は179百万円（同64.1%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産につきましては、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことにより大きく増加しております。

資産につきましては、13,486百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,173百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加1,316百万円、受取手形及び売掛金の増加934百万円があったためであります。

負債につきましては、2,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,044百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加713百万円、モニタポイント引当金の増加313百万円があったためであります。

純資産につきましては、10,862百万円となり、3,128百万円増加いたしました。これは主に、資本剰余金の増加3,232百万円があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、YVIのマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことが大きく影響し、前連結会計年度末に比べ1,616百万円増加し、6,525百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、236百万円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

これは主に、法人税等の支払額492百万円、売上債権の増加額113百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益が489百万円となり、未払金の増加額112百万円等の増加要因があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、104百万円（同21.5%増）となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出117百万円、投資有価証券の取得による支出87百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入300百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、347百万円（同100.4%増）となりました。

これは主に、自己株式の売却による収入95百万円がありましたが、自己株式の取得による支出234百万円、配当金の支払額207百万円があったためであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成22年8月13日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（1）「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

（2）資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,901千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は28,224千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は44,162百万円であります。

（3）企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、賞与制度を導入したことに伴い、上記会計処理を採用しております。

(5) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,525,121	5,209,063
受取手形及び売掛金	2,386,135	1,451,541
有価証券	215,000	220,000
仕掛品	18,974	3,270
制作品	2,809	6,264
貯蔵品	1,989	1,490
繰延税金資産	535,318	287,873
その他	136,474	116,716
貸倒引当金	1,349	1,028
流動資産合計	9,820,475	7,295,192
固定資産		
有形固定資産	483,741	175,744
無形固定資産		
ソフトウェア	441,276	314,809
のれん	516,199	98,721
その他	347,634	8,565
無形固定資産合計	1,305,110	422,096
投資その他の資産		
投資有価証券	1,071,876	960,217
その他	807,139	461,003
貸倒引当金	1,438	871
投資その他の資産合計	1,877,576	1,420,349
固定資産合計	3,666,428	2,018,190
資産合計	13,486,903	9,313,382
負債の部		
流動負債		
未払金	1,016,876	303,232
未払法人税等	210,161	515,105
モニタポイント引当金	899,954	586,220
賞与引当金	85,157	-
資産除去債務	67,113	-
その他	253,921	174,505
流動負債合計	2,533,185	1,579,063
固定負債		
資産除去債務	90,862	-
固定負債合計	90,862	-
負債合計	2,624,047	1,579,063

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,597,858	1,597,858
資本剰余金	4,863,632	1,631,399
利益剰余金	5,002,396	4,959,382
自己株式	611,344	447,796
株主資本合計	10,852,543	7,740,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,471	29,004
評価・換算差額等合計	18,471	29,004
新株予約権	28,784	22,479
純資産合計	10,862,856	7,734,319
負債純資産合計	13,486,903	9,313,382

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1,762,818	2,848,616
売上原価	831,118	1,474,889
売上総利益	931,699	1,373,726
販売費及び一般管理費	546,707	805,271
営業利益	384,992	568,455
営業外収益		
受取利息	13,976	13,197
為替差益	-	182
その他	1,973	1,670
営業外収益合計	15,950	15,051
営業外費用		
売上債権譲渡損	684	661
為替差損	20,374	-
持分法による投資損失	10,119	-
株式交付費	-	640
その他	1,931	20
営業外費用合計	33,109	1,322
経常利益	367,833	582,184
特別損失		
固定資産除却損	5,239	14,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,323
統合関連費用	-	54,083
特別損失合計	5,239	92,599
税金等調整前四半期純利益	362,594	489,584
法人税、住民税及び事業税	171,645	203,711
法人税等調整額	68,682	2,450
法人税等合計	102,963	206,161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	283,422
少数株主損失()	12,151	-
四半期純利益	271,782	283,422

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	362,594	489,584
減価償却費	62,434	85,267
のれん償却額	27,239	9,364
貸倒引当金の増減額(は減少)	740	888
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	24,756	32,176
賞与引当金の増減額(は減少)	-	61,194
受取利息及び受取配当金	13,976	13,197
為替差損益(は益)	10,449	-
持分法による投資損益(は益)	10,119	-
固定資産除却損	5,239	14,193
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,323
統合関連費用	-	54,083
売上債権の増減額(は増加)	39,366	113,226
たな卸資産の増減額(は増加)	7,034	34,697
未払金の増減額(は減少)	44,166	112,601
未払消費税等の増減額(は減少)	7,846	16,451
その他	37,602	74,946
小計	521,728	733,453
利息及び配当金の受取額	17,346	17,610
統合関連費用の支払額	-	21,400
法人税等の支払額	319,323	492,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,751	236,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	19,261	12,564
ソフトウェアの取得による支出	25,495	16,891
投資有価証券の取得による支出	89,000	87,500
投資有価証券の売却及び償還による収入	300,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	117,200
敷金及び保証金の回収による収入	340	38,561
貸付けによる支出	80,421	-
その他	-	255
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,161	104,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による支出	-	1,841
自己株式の取得による支出	-	234,462
自己株式の売却による収入	-	95,763
配当金の支払額	173,432	207,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,432	347,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,482	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,998	6,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,842,041	4,909,063
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,622,131
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,964,040	6,525,121

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年8月1日付でヤフーパブリックインサイト株式会社のマーケティングリサーチ事業を吸収分割により当社が承継したことに伴い、資本準備金が3,207,384千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本準備金が4,838,783千円となっております。